

時空を超えて香港の闘いをとらえる ～台湾へのインプリケーション～

東京大学大学院総合文化研究科教授 阿古 智子

日本では7月中旬から、『乱世備忘 僕らの雨傘運動』を撮った陳梓桓（チャン・ジーウン）が監督を務める映画『憂鬱之島』が公開されている。この映画はクラウドファンディングによっても資金を集め、香港と日本の共同制作という形で完成した。

過去から現在へ、現在から未来へ。『憂鬱之島』は時空を超えて香港の闘いをとらえている。歴史的場面を再現しながら現在の香港を描き、未来を展望する。演じているのは素人で、彼ら・彼女らは自らの経験や想いを語っている。現在20代の香港の若者たちは一人二役で、歴史上のシーンにも登場する。

香港人の多くは中国大陸から命からがら逃れてきた。経済政策の失敗や内乱が相次いだ中国では、1950年代の大躍進政策、1960年代から1970年代の文化大革命によって甚大な数の餓死者や死者が出た。生活の困窮や迫害から逃れるため、海を渡って香港に逃げ込んだ者は、50年以上経った香港で自由と民主を求める若者たちと共にデモに参加する。天安門広場で戦車と銃弾、国民に銃を向ける軍を目の当たりにした香港人は2019年、「香港人による香港」をつくろうとする若者たちが警察に暴行されるのを目撃し、30年前の記憶がフラッシュバックする。

香港人が模索してきた脱植民地主義

英国統治時代、「政治には関心を示さない」と見られていた香港人だが、実際は権力に対する抵抗を続けていた。広東省と連携して行なわれた反英運動「省港ストライキ」（1925-1926）、九龍暴動（1956）、スターフェリー値上げ反対暴動（1966）、

香港暴動（1967）などが起こり、1970年代には中文公用語化要求運動、尖閣諸島の中国による領有を主張する「保釣運動」などの学生運動が行なわれた。造花工場の労働争議が香港政庁批判の政治運動と化し、この背後で香港の共産党組織・広東省の紅衛兵組織が支援し、暴動化した1967年の香港暴動では、政府公表で死者51人、負傷848人、逮捕者5000人、処理された時限爆弾7340発、秘密裡に追放されたものが多数に上り、2077人が実刑を科せられた。46%が不法集会などの微罪だったが、武器所持者の同伴者に平均三年の罪が科せられるなど、微罪でも厳罰の傾向があったという。その根拠となったのが1922年に制定された「緊急状況規則条例（緊急法）」だった。

緊急法によって、政庁には長期の拘禁と香港からの追放の権限が与えられ、治安を理由にすれば裁判なしで1年の拘留も可能とされた。植民地統治にはこうした非民主的で強権的な側面があった。しかし一方で、経済活動は自由で、文化・芸術活動が盛んに行なわれ、調査報道からゴシップに至るまで幅広いメディアが発達し、多元的な市民社会が発展していった。

2010年代は英国の漸進的な民主化推進の影響もあり、「民主回帰」論（民主的な体制を持って祖国に復帰する）が出現し、香港市民の価値観が急速に変化した。香港にいたのは英国と結託する買弁か、政治に関わる余裕も意思も能力もない難民、あるいは、地元・香港よりも中国へのナショナリズムを主張する愛国者たちと揶揄された時代を経て、ここ十年来は、香港人としての主体性「本土意識」を持つ若者たちも誕生し、香港の民主化運動が盛り上がりを見せるようになったのである。

左と右に分裂する民主派

民主化を模索するグループは新旧さまざまな勢力が入り混じっており、決して一枚岩ではなかった。民主派は、2017年には行政長官普通選挙・立法会全面普通選挙を認めるとしていた中央政府の決定に対し、香港政府は小幅な改革案を出した。しかし、公民党などの急進派がこれに断固として反対したのに対し、民主党に代表される穏健派は中央政府との交渉を選択した。その後、中央政府や香港政府に対して強い不信感を持つ若者の間で「本土派」と称される新勢力への支持が高まり、雨傘運動の際には庶民の町・旺角に「勇武抗争」を掲げる者が集結したのに対して、政府庁舎前の金鐘地区ではリベラル団体やその支持者が「平和裡、理性的、非暴力」の方針にこだわった。

さらに、香港の利益が最優先だと訴える本土派がある種の「香港ナショナリズム」の主張を展開したのに対し、1989年の天安門事件をきっかけに成長した民主派は普遍的な人権・民主の観点から中国の民主化を求め、尖閣諸島問題で日本に抗議するなど、中国ナショナリズムの色彩を帯びる活動も展開した。こうした旧勢力の民主派を「左膠」（凝り固まった左翼）で、「離地」（地を離れている＝一般大衆の価値観からかけ離れている）といった言葉で批判する本土派の一部（右翼本土派）は、中国大陸からの移民や観光客をあからさまに差別し、「香港民族」という概念まで提示して香港の独立を主張するようになる。反エリート主義、反知性主義の高まりが米国でトランプ大統領を誕生させたと言われるが、それより少し早い時期に香港でもリベラル左派への抵抗から排他的な民族主義が台頭した。

分裂を避ける戦略で批判がタブーに

労働問題研究者で活動家の區龍宇は『香港の反乱2019』（柘植書房新社、2021年）で、「中立的な観察者でない」立ち位置から雨傘運動から逃亡犯条例改正案反対デモにいたる民主化運動の多面的な性格をあぶり出そうとした。區龍宇は、同じ民主化を目指す人々が暴力の行使、香港政府、中央政府、中国大陸の人々への態度、行政長官・立法

会議員の普通選挙などに対する意見の相違で摩擦を生じさせ、時に激しくぶつかる状況を指摘した。これについては、日本における香港研究の第一人者である倉田徹も『香港政治危機』（東京大学出版会、2021年）で同様の見方を示している。

區龍宇は2019年のデモで「以武制暴（武力によって暴力を止める）」というスローガンの下で活動を展開した勇武派と2014年の右翼本土派には強い連続性があったが、両者は根本的な点で異なっていると述べる。すなわち、右翼本土派は雨傘運動の期間中、学生や泛民陣営（旧勢力を含む広義の民主派）を攻撃し続けたが、勇武派は最初から「和勇一家」（非暴力民主主義者と勇武派は一つの家族である）という名の下に非暴力のデモ参加者との連帯を追求した。

勇武派は警察の暴力に抵抗するため「前線」と呼ばれる人々と、武器の材料の提供、路上バリケードの設置、応急処置などを行なう後方支援を担当する人々に分かれて活動した。彼らはそれぞれの役割を軍事用語で表現したり、漫画やビデオゲームのキャラクターを取り入れたりした。例えば、哨兵（見張り番：最前線にいる人々のためにネットと現場で警察を監視する人々）、軍火商（武器商人：火炎瓶を作ったり運んだりする人々）、火魔法師（火の魔法使い：火炎瓶を投げる人々）、文宣兵（デザイナー：宣伝文句や絵をデザインする人々）など。

こうして見ると、勇武派はよく組織化されていたかのようだが、區龍宇は彼らが自発性を擁護し、命令や階級をとまなう組織を半ば拒否していたと見ている。議論は常にオンラインで行ない、決定に拘束力はなく、規律を課すことは不可能だった。合意にいたらず仲間割れした場合は、それぞれが自らの行動を実行した。役割は自ら選ぶため、現場で必要とされる任務をうまく調整できないこともあった。

若者たちはさまざまな比喻を用いて自らの意見を表現した。例えば、「水のようになれ」（機動的な抗議行動は占拠よりも優れている）、「ステージはいらない」（指導者、代表者、公開討論などは必要ない）。非暴力支持者と勇武派の間で意見の相違が生じても寛容でなければならないという観

点から「兄弟よ、それぞれ努力して山に登ろう」。このような比喩を使ったアプローチによって、人々は抗議活動に参加しやすくなったが、議論が曖昧になり、批判することは何でもタブーとされてしまった。民主的討議も集団的な責任も不十分で、調整の欠如が最も過激な者に状況の統制を許すこともあった。

仲間割れする勇武派

産経新聞記者として香港報道に従事し、『香港人は本当に敗れたのか』を上梓した藤本欣也は、複雑な心情を抱き始めた勇武派の若者たちをインタビューしている。香港理工大学で繰り広げられた警察との攻防戦の中にいた女性は、「どうしたら香港の人々が目覚めてくれるのか、一緒に戦ってくれるのか」分からなくなり、爆弾を体に巻き付けて「カミカゼ」をしようと考えたが、「あなたが死んだところで誰も目覚めやしない」と仲間の母親に諭された。さらに彼女は、反政府デモの支援者と称する者の不実をなじると、仲間からも敵視されるようになり、自分も他の仲間のように『私了』されてしまうかも（私刑を下される）と懸念するようになった。平凡な会社員だった彼女は「前線で苦しむ学生たちを守ろう」と前線に立ったのだ。しかし、勇武派も互いに疑いを向けて仲間割れしていった。

家族や仕事、友人との関わりなど、さまざまなしがらみがあって抗議活動の最前線には立てないが、何らかの役割を果たそうと「罪滅ぼしの気持ち」で活動する者もいる。藤本が話を聞いた男性は、昼間は金融街・中環^{セントラル}の外資系金融機関で働き、夜間にデモ現場などに車で駆けつけては、警察に追われる若者たちを安全な場所まで運んだ。彼のような人たちは勇武派の負傷や逮捕を心配する一方で、「がんばれ、頼んだよ」と声をかけ、若者たちを拍手で前線に送り出す。しかし、命、友、前途、学業、愛情は勇武派にとってもしがらみではないのか。若者たちは人々に鼓舞されることを苦痛と感じていた。

固定化する階層間格差

香港経済は世界で最も自由で活気があると言わ

れてきたが、香港政府は人々に対して公正・公平を十分に保障してきたのだろうか。一握りの開発業者が支配する不動産市場では、住宅の供給が減って価格が高騰したが、政府は公営住宅の建設計画を積極的には進めなかった。さらに、政府が公共支出を最低限に抑えているため、老朽化する建物のメンテナンスにおいて深刻な問題が生じている。グッドスタットは、先進的な都市を適切に運営する上で必要不可欠な公共サービスを提供してこなかった歴代の行政長官と政府高官の政策は誤りであり、行政の欠陥の代償は大きいと強調する（レオF・グッドスタット『香港失政の軌跡—市場原理妄信が招いた社会の歪み』白桃書房、2021年）。

大学入学定員数を厳しく制限し、エリート主義的な特徴を維持してきた香港の高等教育も貧富の格差の拡大に拍車をかけた。大学に入学できるほどの高い学力のある相当数の学生が門前払いされ、副学士号を授与する民間部門に振り分けられている。高い授業料にもかかわらず、副学士号は公務員や公共サービスの募集資格を十分に満たさず、キャリアに役に立たないと評された。

高等教育制度の破綻や貧富の格差の拡大にもかかわらず、若者たちの抗議活動は社会的・経済的な問題ではなく、香港の自治権と普通選挙権をめぐる起こった。社会階層が固定化する香港社会において、既得権益層の上層階級は民主主義を支持せず、下層階級は「高尚で甘い香りがする」民主主義や自由とは無縁だ。民主化運動の挫折の背景にはこのような階層間の乖離が存在する。

香港は常に中国との関係性において自己を捉えざるを得なかった。伝統的な「左対右」でなく「民主主義対専制政治」の二分法にとらわれすぎた結果、社会が分裂し、民主主義を育てる土壌を豊かにできなかったのではないか。

香港は、植民地構造から脱却できないまま民主化を模索し、挫折したといえるのかもしれない。「レッセフェール」という自由放任の経済政策の下に「積極的不干渉主義」を貫いてきた香港政府は、民主主義の発展のために不可欠な公共領域の形成を阻害してきた。

現在の中国は表向き社会主義国だが、実際には

資本主義国以上に弱肉強食の経済活動が展開し、貧富の格差が驚異的な水準にまで拡大している。国家安全維持法の施行によって中国の介入が進む香港は、今後さらに新たな植民地主義に苦しまなければならないのではないか。香港が「中国化」することは避けられず、香港の人々が主体を取り戻し、自らのつくりたい香港をつくることは不可能なのか。

台湾へのインプリケーション

筆者は、アメリカのハーバード大学アッシュエンターで上級研究員を務める香港出身の郭榮鏗（デニス・クウォック）氏と交流を深めている。郭氏は香港で弁護士、法曹界選出の立法會議員として活躍していたが、立法會議員選挙の立候補資格を剥奪された後、2020年11月に家族とともに香港を離れた。香港に居続けていれば、彼も今頃、共に活動していた弁護士や議員の仲間たちのように塙の向こう側にいただろう。

郭氏は、中国の習近平政権を前に、台湾の位置付けを曖昧にしてきたこれまでの国際社会の戦略は通じない、国際社会は香港が得た教訓を決して無駄にしてはならないと力説する。国家安全維持法の施行で中国が直接的介入を強める香港では、一国二制度が保障するはずの「高度な自治」は事実上、画餅に帰している。

一国二制度はもともと、台湾との関係を想定して考案された。1981年に全国人民代表大会常務委員会の葉劍英委員長が発表した台湾問題に関する談話には、台湾が平和的統一に応じれば台湾の現状を尊重し、高度な自治権と軍隊の保有、経済社会制度の維持を認めるという内容が盛り込まれている。しかし、当然ながら大半の台湾人が一国二制度に反対している。その一方で、昨年10月9日の辛亥革命百十周年の記念式典で習近平国家主席は「祖国の完全な統一という歴史的任務を必ず実現する」と述べ、台湾への一国二制度の適用を目指す考えを強調した。

郭氏は、民主主義に関して合意できない分裂した社会は、権威主義とその脅威に打ち勝てないのだと語る。天安門事件当時、香港人は堅く団結して民主化運動を弾圧する中国に強く抵抗した。時

が経ち、香港社会は親中派と民主派の分断が顕著になり、本論でも見てきたように、民主派内部にも分断が生じている。さらに、貧富の差も拡大し続けた。

おわりに

冒頭で紹介した『憂鬱之島』は、香港での上映許可が出ないだろう。昨年10月、「国家安全保障上の利益に反する」と見なされた映画について、新旧を問わず上映許可を取り消す権限を香港政府政務官に与える条例が可決されたからだ。無許可での上映は3年以下の禁錮刑と最高100万香港ドルの罰金の対象となる。

映画上映直前の渋谷Loft 9での記念イベントにオンラインで参加した陳梓桓（チャン・ジューン）監督は、「香港で上映できないことは残念ですが、今月私は『少年たちの時代革命』の監督・林森、『時代革命』の監督・周冠威ら30人以上の香港の映画製作者と共に「香港自由映画宣言の署名人に加わったのです」と話した。有限会社 Phone Made Good Filmの任俠、安娜、周澄、陳力行が発起人となった宣言は、このような書き出しで始まる。

「香港はいったい何なのか、今ほどそれを知りたいと思ったことは、長い歴史の中でもなかったのではないか。目下の時代の趨勢は、我々にこう言い渡している。香港なんてそんなに重要ではない、崇高で権威的な国家の付属物でしかないし、香港には自らの、真の独立した個性などあり得ないのだと。しかし、我々はそうではないことを知っている。だから、異議を唱えて反抗する。創作する。幾度も奇跡は生じ、出てきた芽は大きく育ってきた。過去も現在も、香港はさまざまな姿を見せてきたが、それによって我々が劣等感や不安感を持つことはない」

香港の人たちが身を挺して示してきたことを、我々はどのように受け止められるのか。中国という世界最大の権威主義国家に対して、我々が決して譲ってはならないものは何か。

何よりも大切なのは、自らの民主主義の基盤を固めることであろう。毎回選挙のたびに、投票率が伸び悩む状態が続く日本とは異なり、台湾の

人々は政治参加に積極的だ。しかし、台湾内部の政策運営においてはさまざまな課題があり、国際政治の緊迫や中国からの圧力もあり、社会の分断が顕著になっている。差し迫った問題に迅速に対応し、確実に効果があげられるように、国民も政治家も内部で激しく攻撃し合うのではなく、異なる意見を尊重して熟議を重ね、コンセンサスに向かっていくことが肝要ではないか。

国家安全維持法の施行によって香港を激変させた中国政府は、より直接的に台湾に圧力をかけるようになっている。日本を含む国際社会は中国の動向に注視し、強い危機意識を持って民主主義の

制度を更新し、その価値を高めるために実践を継続しなければならない。民主主義が活力を維持し、効果を発揮するためには、その構成員が主体的に制度運営に参加することが重要だ。

市民の政治参加のあり方については、既に多くの議論が行われてきたが、経済・社会的格差が拡大する中でいかに政治的平等を保障するか、エリートや専門家と一般市民との関係をどう構築するか、政府によるガバナンスの強化と国民による主体的な参加の整合性をどのように確保するかなど、私たちが取り組むべき課題は山積みである。